

平成22事業年度における利益金の 使途の承認申請について

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構



薬機発第0630032号
平成23年6月30日

厚生労働大臣
細川律夫 殿

独立行政法人医薬品医療機器総合機構
理事長 近藤 達也

平成22事業年度における利益金の使途の承認申請書

平成22年度の損益計算により生じた利益の一部を平成21年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受けた中期計画に記載されている剰余金の使途に充てることとしたいので、独立行政法人通則法第44条第3項の規定に基づき、下記のとおり申請いたします。

記

1. 承認を受けようとする金額

審査等勘定 681,332,454 円

2. 中期計画に記載された剰余金の使途

審査等勘定 ・業務改善に係る支出のための原資
・職員の資質向上のための研修等の財源

(添付書類)

平成22年度の貸借対照表及び損益計算書

承認を受けようとする金額の計算根拠

貸借対照表(法人単位)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		26,253,368,677	運営費交付金債務		206,009,000
有価証券		500,979,608	預り補助金等		555,575,594
仕掛審査等費用		1,421,782,054	未払給付金		318,327,584
未収金		822,228,690	未払金		1,286,367,746
未収収益		49,513,552	前受金		8,339,619,800
その他の流動資産		1,323,283	預り金		113,295,082
流動資産合計		29,049,195,864	リース債務		163,294,174
II 固定資産			引当金		
有形固定資産			賞与引当金	319,834,184	319,834,184
工具器具備品	1,274,423,932		流動負債合計		11,302,323,164
減価償却累計額	△ 466,140,291	808,283,641	II 固定負債		
有形固定資産合計		808,283,641	資産見返負債		
無形固定資産			資産見返運営費交付金	63,819,165	
ソフトウェア		1,021,426,284	資産見返補助金等	79,051,128	
電話加入権		286,000	資産見返物品受贈額	793,839	143,664,132
無形固定資産合計		1,021,712,284	特定救済基金預り金		
投資その他の資産			長期預り補助金等	9,789,525,157	
長期財政融資資金預託金		1,300,000,000	預り拠出金	2,792,616,642	12,582,141,799
投資有価証券		25,810,637,319	長期リース債務		454,062,242
投資その他の資産合計		27,110,637,319	引当金		
固定資産合計		28,940,633,244	退職給付引当金	760,745,047	760,745,047
			責任準備金		18,065,345,031
			固定負債合計		32,005,958,251
			負債合計		43,308,281,415
			純資産の部		
			I 資本金		
			政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 662,699,919
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 1,679,360
			資本剰余金合計		△ 664,379,279
			III 利益剰余金		14,166,082,048
			純資産合計		14,681,547,693
資産合計		57,989,829,108	負債・純資産合計		57,989,829,108

貸借対照表(審査等勘定)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		12,798,504,993	運営費交付金債務		206,009,000
仕掛審査等費用		1,421,782,054	預り補助金等		517,544,721
未収金		34,864,415	未払金		1,025,995,794
			前受金		8,339,619,800
流動資産合計		14,255,151,462	預り金		90,331,954
			リース債務		148,425,506
			引当金		
			賞与引当金	304,341,944	304,341,944
			流動負債合計		10,632,268,719
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	1,191,992,256		資産見返運営費交付金	63,819,165	
減価償却累計額	△ 436,839,183	755,153,073	資産見返補助金等	67,181,767	
有形固定資産合計		755,153,073	資産見返物品受贈額	793,839	131,794,771
無形固定資産			長期リース債務		416,904,963
ソフトウェア		831,470,156	引当金		
無形固定資産合計		831,470,156	退職給付引当金	694,843,171	694,843,171
固定資産合計		1,586,623,229	固定負債合計		1,243,542,905
			負債合計		11,875,811,624
			純資産の部		
			I 資本金		
			政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 662,699,919
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 1,679,360
			資本剰余金合計		△ 664,379,279
			III 利益剰余金		
			積立金		646,690,346
			当期末処分利益		2,803,807,076
			(うち当期総利益)		(2,803,807,076)
			利益剰余金合計		3,450,497,422
			純資産合計		3,965,963,067
資産合計		15,841,774,691	負債・純資産合計		15,841,774,691

損益計算書(法人単位)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
副作用救済給付金		1,867,189,923
感染救済給付金		10,540,440
保健福祉事業費		114,922,802
審査等事業費		2,543,680,770
安全対策等事業費		1,096,015,922
特定救済給付金		6,293,000,000
健康管理手当等給付金		1,375,622,205
特別手当等給付金		212,400,000
調査研究事業費		309,355,200
責任準備金繰入		405,082,489
その他業務費		
人件費	4,200,224,471	
減価償却費	520,118,891	
退職給付費用	179,175,612	
賞与引当金繰入	211,737,215	
不動産賃借料	1,220,845,365	
その他経費	339,869,992	6,671,971,546
一般管理費		
人件費	508,716,663	
減価償却費	56,158,596	
退職給付費用	15,991,557	
賞与引当金繰入	29,796,617	
不動産賃借料	221,488,104	
その他経費	505,924,107	1,338,075,644
財務費用		
支払利息		25,933,340
雑損		10,915,700
経常費用合計		22,274,705,981
経常収益		
運営費交付金収益		395,563,385
特定救済基金預り金取崩益		
拠出金収益		6,293,000,000
手数料収入		9,597,835,749
拠出金収入		7,220,729,500
補助金等収益		1,338,377,995
国からの受託業務収入		93,922,897
その他の受託業務収入		1,888,919,299
資産見返運営費交付金戻入		83,446,074
資産見返補助金等戻入		15,758,144
資産見返物品受贈額戻入		304,557
責任準備金戻入		4,973,991
財務収益		
受取利息	19,800,000	
有価証券利息	376,920,191	396,720,191
雑益		50,450,105
経常収益合計		27,380,001,887
経常利益		5,105,295,906
臨時損失		
固定資産除却損		25,129
当期純利益		5,105,270,777
当期総利益		5,105,270,777

損益計算書(審査等勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
審査等事業費		2,543,680,770
安全対策等事業費		1,096,015,922
その他業務費		
人件費	3,943,719,224	
減価償却費	449,667,589	
退職給付費用	171,954,743	
賞与引当金繰入	201,726,083	
不動産賃借料	1,173,403,317	
その他経費	43,122,130	5,983,593,086
一般管理費		
人件費	460,057,944	
減価償却費	55,184,024	
退職給付費用	15,991,557	
賞与引当金繰入	28,437,246	
不動産賃借料	209,627,592	
その他経費	484,891,489	1,254,189,852
財務費用		
支払利息		25,154,403
雑損		9,097,100
経常費用合計		10,911,731,133
経常収益		
運営費交付金収益		395,563,385
手数料収入		9,597,835,749
抛出金収入		2,537,485,500
補助金等収益		1,072,135,172
資産見返運営費交付金戻入		83,446,074
資産見返補助金等戻入		11,478,081
資産見返物品受贈額戻入		304,557
雑益		17,314,820
経常収益合計		13,715,563,338
経常利益		2,803,832,205
臨時損失		
固定資産除却損	25,129	25,129
当期純利益		2,803,807,076
当期総利益		2,803,807,076

承認を受けようとする金額の計算根拠

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

審査等勘定

(単位:円)

項目	平成21年度実績額 (A)	平成22年度実績額 (B)	平成22年度予算額 (C)	21実績との差額 (D)=(B)-(A)	21実績を上回る収入を得るために要した費用(E)	目的積立金承認申請額 (F)=(D)-(E)	経営努力した内容
業務収入							
新薬審査手数料収入	2,264,247,400	2,761,954,400	2,044,394,000	497,707,000	220,281,000	277,426,000	平成22年度においては、ドラッグ・ラグ解消に向けた新薬審査体制の強化のための各種取組みを引き続き精力的に進め、審査の迅速化、総審査期間の短縮に努めた結果、その処理件数において、平成21年度実績124件、平成22年度計画120件を大幅に上回る154件を処理し、前年度実績に対して30件の増(24%増)による498百万円の収入増加となった。 なお、平成21年度実績を上回る収入を得るために要した費用は、新薬審査体制強化のため、平成22年度に増員した審査員の人件費であり、当該費用を除いた額を申請額とする。
収入計	2,264,247,400	2,761,954,400	2,044,394,000	497,707,000	220,281,000	277,426,000	

審査等勘定

(単位:円)

項目	平成21年度実績額(A)	平成22年度実績額(B)	平成22年度予算額(C)	21実績との差額(D)=(A)-(B)	経営努力として認められない部分(E)	目的積立金承認申請額(F)=(D)-(E)	経営努力した内容
支出(自主財源分のみ)							
事務所借料	1,572,578,553	1,206,668,885	1,220,392,000	365,909,668	0	365,909,668	・事務所借料については、平成21年度において、十分なスペースの確保、借料の削減などを考慮し、事務所移転を前提に検討を行ってきたところであるが、急激な社会情勢の変化に伴う現在入居している「新霞が関ビル」の賃借料の案件提示と、加えて、今後の増員分を含めた執務スペースの確保が可能となったことなどから移転を行わないこととしたところであり、賃借料につきビル側と交渉の結果減額となり、平成21年度と比較して△365,910千円(△23%)の削減となった。
嘱託職員関係経費	649,725,750	590,806,334	782,992,000	58,919,416	23,586,793	35,332,623	・嘱託職員関係経費については、平成21年度末に総務省が公表した「元国家公務員が就いている独立行政法人の非人件費ポストについての対応方針」を参考としつつ、全ての非人件費ポストの職務・職責等を精査して嘱託職員の給与を見直す等の取組みにより、平成21年度と比較して△58,919千円(△9%)の削減となった。 なお、経営努力から除外した額は、厚生労働省からの要請に基づき事務系嘱託職員との契約の見直し及び国の給与法改正に基づく給与水準の見直しによる削減額であり、当該削減額を除いた額を申請額とする。
法定外福利厚生費	2,664,163	0	0	2,664,163	0	2,664,163	・法定外福利厚生費の支出について、国に準じて見直しを図り、慶弔費、法定外健康診断費の助成金、常備業購入費の廃止により、平成21年度と比較して△2,664千円(△100%)の削減となった。
支出計	2,224,968,466	1,797,475,219	2,003,384,000	427,493,247	23,586,793	403,906,454	

審査等勘定の目的積立金承認申請額

681,332,454 円

独立行政法人通則法(抄)(平成11年法律第103号)

(中期計画)

第三十条

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一～五 (略)

六 剰余金の使途

七 (略)

(利益及び損失の処理)

第四十四条 独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお剰余があるときは、その剰余の額は、積立金として整理しなければならない。ただし、第三項の規定により同項の使途に充てる場合は、この限りでない。

2 (略)

3 独立行政法人は、第一項に規定する剰余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その剰余の額の全部又は一部を第三十条第一項の認可を受けた中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの。以下単に「中期計画」という。)の同条第二項第六号の剰余金の使途に充てることができる。

4 主務大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

5 (略)

(財務大臣との協議)

第六十七条 主務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一～二 (略)

三 第四十四条第三項の規定による承認をしようとするとき。

三の二～四 (略)

中央省庁等の改革の推進に関する方針(抄)(平成 11 年 4 月 27 日中央省庁改革推進本部決定)

Ⅲ 独立行政法人制度関連

19. 利益及び損失の処理

(1) 主務大臣の承認により中期計画に定めた剰余金の使途に充てることができる額は、独立行政法人の経営努力により生じた額とする。

(2)、(3) (略)

(第 44 条等関係)

独立行政法人医薬品医療機器総合機構中期計画(抄)(平成 21 年 3 月 31 日厚生労働省発薬食第 0331002 号認可)

第 6 剰余金の使途

審査等勘定において、以下に充てることができる。

- ・業務改善に係る支出のための原資
- ・職員の資質向上のための研修等の財源

(以下略)